

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護総務管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,423	1,535		1,440			1,440	17
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,423	1,535		1,440		1,440	17

事業概要	医療費と介護サービス費の審査手数料の支払および要介護認定の審査等の手数料	今年度見直し事項	
事業目的	医療扶助および介護扶助にかかる審査業務に必要な専門的な経費		
現状と背景	医療費と介護サービス費の審査手数料の支払および要介護認定の審査等の手数料を計上している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護適正実施推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,807	6,267		4,674			4,674	▲ 1,133
財源内訳	国	1,662	2,898	2,074			2,074	412
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4,145	3,369		2,600			2,600

事業概要	生活保護受給者にかかるレセプト点検、収入・資産調査、扶養義務折衝および生活保護現業職員の啓発・研修、生活保護電算システムの活用等の事業	今年度見直し事項	
事業目的	生活保護医療費の節減、世帯の収入額の把握、職員の資質向上、業務効率の向上につなげて、生活保護の適正実施を推進する。		
現状と背景	生活保護法を適正に実施するために扶養義務者への扶養義務折衝、現業員などの研修、医療扶助適正化のためのレセプト点検業務、収入資産調査を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36,618	42,940		42,940		▲ 312	42,628	6,010
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	36,618	42,940		42,940		▲ 312	42,628

事業概要	生活保護業務に携わる職員の人件費	今年度 見直し 事項	
事業目的	生活保護業務に携わる職員の人件費		
現状と背景	生活保護業務に携わる職員の人件費	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	社会保障生計調査事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	278	278		278			278	
財源内訳	国	278	278	278			278	
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	社会保障生計調査は厚生労働省が実施する調査であり、被保護世帯の家計収支の状況、消費品目の種類などについて、全国で約1,100世帯を抽出。1か月ごとに年間を通じて家計調査を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、厚生労働省及び生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得ることを目的とする。		
現状と背景	本調査は2か年連続で行われ、鳥取県は4年に1度該当となっている。今回の調査対象年度は平成27年度、28年度。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護就労支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,434	2,904		2,409			2,409	▲ 25
財源内訳	国	1,825	1,867	1,806			1,806	▲ 19
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	609	1,037		603			603

事業概要	生活保護受給者の就労支援を専ら行う就労支援員を配置し自立のための就労指導を重点的に行う。	今年度見直し事項
事業目的	生活保護受給者を就労に結びつけることを目指した支援をすることで世帯の自立を促進させることを目的とする。	
現状と背景	近年、生活保護世帯において、高齢、傷病、障害、母子などの類型には属さない、働ける世代を含む「その他世帯」が増加してきている。こうした状況の中で、「就労支援」は、生活保護行政における重点課題となっている。	その他